

### 第3回戦術委員会確認事項

2013年2月20日

全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日午前10時より第3回戦術委員会を開催し、集計登録組合を中心とした交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 各産別は産別労使会議等を開催するとともに、各組合は産別方針に基づき、要求を提出し、交渉に入っている。

- ①本日現在、集計登録組合55組合のうち、賃金については35組合(2012年闘争で決定済みの基幹労連16組合を含まない)が要求を提出している。
- ②一時金は、交渉で決定する36組合が要求を提出した。(業績連動型決定方式の組合は16組合)
- ③企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げ、ワーク・ライフ・バランスの実現、退職金、60歳以降の処遇改善、非正規労働者に関する労使協議の強化などについては、それぞれの産別方針の下に交渉を行っている。

2. 経営側は、長引くデフレにより日本経済の低迷が続く中で、為替の先行きが予断を許さないことや世界経済の下振れリスクなど、今後の動向に強い懸念を抱かざるを得ない状況であることなど、企業を取りまく環境の厳しさを強調し、われわれの要求に対して、以下の通り慎重な姿勢で臨んでいる。

- ①賃金構造を維持するだけでも簡単なことではない。競争力に与える影響をしっかりと見極めることが重要である。
- ②一時金については、企業を取りまく環境の厳しさからすると、大変重い要求である。

3. われわれは、金属産業をとりまく厳しい環境を冷静に見つめた上で、企業の持続的な発展のためには、競争力の源泉である「人への投資」が不可欠であることを強く主張している。さらに、

- ①デフレの進行に歯止めをかけ、景気の下支えと生活の安定を図るために、賃金構造維持分の確保は絶対に必要である。
- ②会社施策に懸命に協力・努力を続けてきた組合員に報いるため、安定した一時金水準はもとより、業績に見合った配分を強く求める。

との要求趣旨の徹底を図り、組合主張に沿った回答を引き出すべく強力に交渉を展開していくこととする。

4. 次回第4回戦術委員会は、3月8日(金)9時より開催する。

以上